

青森県の財務諸表

(平成24年度)

平成25年12月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成、公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成24年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する。

目 次

I	青森県普通会計財務書類4表	
1-1	貸借対照表	2
	〈貸借対照表作成手法〉	4
1-2	県民1人当たり貸借対照表	6
1-3	貸借対照表の経年変化	7
1-4	貸借対照表による財務分析	8
2-1	行政コスト計算書	12
	〈行政コスト計算書作成手法〉	14
2-2	県民1人当たり行政コスト計算書	16
2-3	行政コスト計算書の経年変化	18
2-4	行政コスト計算書による財務分析	19
3-1	純資産変動計算書	20
	〈純資産変動計算書作成手法〉	21
3-2	純資産変動計算書の概要	23
3-3	純資産変動計算書の経年変化	24
4-1	資金収支計算書	25
	〈資金収支計算書作成手法〉	26
4-2	資金収支計算書の概要	28
4-3	資金収支計算書の経年変化	29
II	青森県連結財務書類4表	
	〈連結財務書類4表作成手法〉	31
1-1	連結貸借対照表	33
1-2	連結貸借対照表による財務分析	34
1-3	連結貸借対照表の経年変化	35
1-4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	36
2-1	連結行政コスト計算書	37
2-2	連結行政コスト計算書による財務分析	39
2-3	連結行政コスト計算書の経年変化	40
2-4	連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化	41
3-1	連結純資産変動計算書	42
3-2	連結純資産変動計算書の概要	42
3-3	連結純資産変動計算書の経年変化	43
3-4	連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化	44
4-1	連結資金収支計算書	45

4-2	連結資金収支計算書の概要	47
4-3	連結資金収支計算書の経年変化	48
4-4	連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化	49

I 普通會計財務書類 4 表

1-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,238,929
①生活インフラ・国土保全	2,212,183	(2) 長期未払金	
②教育	220,411	①物件の購入等	0
③福祉	6,925	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	59,617	③その他	8,557
⑤産業振興	681,204	長期未払金計	8,557
⑥警察	49,230	(3) 退職手当引当金	164,820
⑦総務	72,057	(4) 損失補償等引当金	597
有形固定資産合計	3,301,627	固定負債合計	1,412,903
(2) 売却可能資産	3,578	2 流動負債	
公共資産合計	3,305,205	(1) 翌年度償還予定地方債	96,277
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	16,133
①投資及び出資金	66,433	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,323
②投資損失引当金	△ 14	(5) 賞与引当金	8,935
投資及び出資金計	66,419	流動負債合計	138,668
(2) 貸付金	58,276	負債合計	1,551,571
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	75,918	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,029,065
③土地開発基金	12,573	2 公共資産等整備一般財源等	1,729,126
④その他定額運用基金	7,769	3 その他一般財源等	△ 704,346
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 23,675
基金等計	96,260	純資産合計	2,030,170
(4) 長期延滞債権	34,585		
(5) 回収不能見込額	△ 48,676	負債・純資産合計	3,581,741
投資等合計	206,864		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,567		
②減債基金	36,810		
③歳計現金	23,525		
現金預金計	67,902		
(2) 未収金			
①地方税	852		
②その他	6,325		
③回収不能見込額	△ 5,407		
未収金計	1,770		
流動資産合計	69,672		
資 産 合 計	3,581,741		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	311,361 百万円
	②教育	34,963 百万円
	③福祉	36,101 百万円
	④環境衛生	49,437 百万円
	⑤産業振興	237,121 百万円
	⑥警察	7 百万円
	⑦総務	199,351 百万円
	計	868,341 百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	121,394 百万円
	②地方債	199,988 百万円
	③一般財源等	546,959 百万円
	計	868,341 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	7,409 百万円
	②債務保証又は損失補償	24,659 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	12,000 百万円
	③その他	23,217 百万円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち850,921百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,561,777 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,338,945 百万円	1,335,207 百万円	
債務負担行為支出予定額	12,279 百万円	11,687 百万円	592 百万円
公営事業地方債負担見込額	14,810 百万円		14,810 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	182,144 百万円	182,144 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	13,599 百万円	13,599 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	969,410 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	89,956 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,533 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	850,921 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	592,367 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 592,162百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,637,914百万円です。

〈貸借対照表作成手法〉

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部**1 固定負債****(1) 地方債**

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債**(1) 翌年度償還予定地方債**

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部**1 公共資産等整備国庫補助金等**

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1-2 県民1人当たり貸借対照表

平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,368,246人

借 方			貸 方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
【資産の部】	(百万円)	(千円)	【負債の部】	(百万円)	(千円)
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)地方債	1,238,929	906
①生活インフラ・国土保全	2,212,183	1,617	(2)長期未払金	8,557	6
②教育	220,411	161	(3)退職手当引当金	164,820	120
③福祉	6,925	5	(4)損失補償等引当金	597	0
④環境衛生	59,617	43	固定負債合計	1,412,903	1,032
⑤産業振興	681,204	498	2. 流動負債		
⑥警察	49,230	36	(1)翌年度支払予定地方債	96,277	70
⑦総務	72,057	53	(2)短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,301,627	2,413	(3)未払金	16,133	12
(2)売却可能資産	3,578	3	(4)翌年度支払予定退職手当	17,323	13
公共資産合計	3,305,205	2,416	(5)賞与引当金	8,935	7
2. 投資等			流動負債合計	138,668	102
(1)投資及び出資金	66,419	49	負債合計	1,551,571	1,134
(2)貸付金	58,276	43	【純資産の部】		
(3)基金等	96,260	70	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,029,065	752
(4)長期延滞債権	34,585	25	2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,126	1,264
(5)回収不能見込額	▲48,676	▲36	3. その他一般財源等	▲704,346	▲515
投資等合計	206,864	151	4. 資産評価差額	▲23,675	▲17
3. 流動資産			純資産合計	2,030,170	1,484
(1)預金現金	67,902	50			
(2)未収金	1,770	1			
流動資産合計	69,672	51			
資産合計	3,581,741	2,618	負債・純資産合計	3,581,741	2,618

1-3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

		H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減(B-A)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
【資産の部】								
借 方	1. 公共資産							
	(1) 有形固定資産							
	①生活インフラ・国土保全	2,228,550	61.4	2,212,183	61.8	▲16,367	▲0.7	
	②教育	225,062	6.2	220,411	6.1	▲4,651	▲2.1	
	③福祉	7,270	0.2	6,925	0.2	▲345	▲4.7	
	④環境衛生	55,375	1.5	59,617	1.7	4,242	7.7	
	⑤産業振興	702,900	19.4	681,204	19.0	▲21,696	▲3.1	
	⑥警察	50,863	1.4	49,230	1.4	▲1,633	▲3.2	
	⑦総務	73,236	2.0	72,057	2.0	▲1,179	▲1.6	
	有形固定資産合計	3,343,256	92.1	3,301,627	92.2	▲41,629	▲1.2	
	(2) 売却可能資産	4,524	0.1	3,578	0.1	▲946	▲20.9	
	公共資産合計	3,347,780	92.2	3,305,205	92.3	▲42,575	▲1.3	
	2. 投資等							
	(1) 投資及び出資金	66,427	1.8	66,419	1.9	▲8	0.0	
	(2) 貸付金	60,024	1.7	58,276	1.6	▲1,748	▲2.9	
	(3) 基金等	96,475	2.7	96,260	2.7	▲215	▲0.2	
	(4) 長期延滞債権	28,289	0.8	34,585	1.0	6,296	22.3	
(5) 回収不能見込額	▲26,223	▲0.7	▲48,676	▲1.4	▲22,453	85.6		
投資等合計	224,992	6.3	206,864	5.8	▲18,128	▲8.1		
3. 流動資産								
(1) 現金預金	55,071	1.5	67,902	1.9	12,831	23.3		
(2) 未収金	788	0.0	1,770	0.0	982	124.6		
流動資産合計	55,859	1.5	69,672	1.9	13,813	24.7		
資産合計	3,628,631	100.0	3,581,741	100.0	▲46,890	▲1.3		
【負債の部】								
貸 方	1. 固定負債							
	(1) 地方債	1,240,456	34.2	1,238,929	34.6	▲1,527	▲0.1	
	(2) 長期未払金	11,687	0.3	8,557	0.2	▲3,130	▲26.8	
	(3) 退職手当引当金	167,883	4.6	164,820	4.6	▲3,063	▲1.8	
	(4) 損失補償等引当金	13,193	0.4	597	0.0	▲12,596	▲95.5	
	固定負債合計	1,433,219	39.5	1,412,903	39.4	▲20,316	▲1.4	
	2. 流動負債							
	(1) 翌年度支払予定地方債	96,196	2.6	96,277	2.7	81	0.1	
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(3) 未払金	3,457	0.1	16,133	0.5	12,676	366.7	
	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,855	0.5	17,323	0.5	▲532	▲3.0	
	(5) 賞与引当金	9,365	0.3	8,935	0.2	▲430	▲4.6	
	流動負債合計	126,873	3.5	138,668	3.9	11,795	9.3	
	負債合計	1,560,092	43.0	1,551,571	43.3	▲8,521	▲0.5	
	【純資産の部】							
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,036,194	28.6	1,029,065	28.7	▲7,129	▲0.7	
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,746,377	48.1	1,729,126	48.3	▲17,251	▲1.0	
3. その他一般財源等	▲689,843	▲19.0	▲704,346	▲19.7	▲14,503	2.1		
4. 資産評価差額	▲24,189	▲0.7	▲23,675	▲0.6	514	▲2.1		
純資産合計	2,068,539	57.0	2,030,170	56.7	▲38,369	▲1.9		
負債・純資産合計	3,628,631	100.0	3,581,741	100.0	▲46,890	▲1.3		

1-4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成25年3月31日現在の「資産合計」額は3兆5,817億円で、前年度に比べ469億円、率にして1.3%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却の進行等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆3,052億円（構成比92.3%）で、前年度に比べ426億円、率にして1.3%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆3,016億円、「売却可能資産」が36億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.0%（前年度66.7%）、産業振興20.6%（同21.0%）、教育費6.7%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、環境衛生が7.7%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」等によるものである。

「投資等」については、2,068億円（構成比5.8%）で、前年度に比べ181億円、率にして8.1%の減となっている。これは、（社）青い森農林振興公社の民事再生手続きの申立に伴い貸付金の債権放棄を行ったため、当該公社への貸付金を全額「回収不能見込額」としたこと等によるものである。

「流動資産」については、697億円（構成比1.9%）で、前年度に比べ138億円、率にして24.7%の増となっている。これは、「現金預金」が県債の満期一括償還にかかる減債基金への積立が増となったこと等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産	3,343,256	92.1	3,301,627	92.2	▲41,629	▲1.2
(2)売却可能資産	4,524	0.1	3,578	0.1	▲946	▲20.9
公共資産合計	3,347,780	92.2	3,305,205	92.3	▲42,575	▲1.3
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	66,427	1.8	66,419	1.9	▲8	0.0
(2)貸付金	60,024	1.7	58,276	1.6	▲1,748	▲2.9
(3)基金等	96,475	2.7	96,260	2.7	▲215	▲0.2
(4)長期延滞債権	28,289	0.8	34,585	1.0	6,296	22.3
(5)回収不能見込額	▲26,223	▲0.7	▲48,676	▲1.4	▲22,453	85.6
投資等合計	224,992	6.3	206,864	5.8	▲18,128	▲8.1
3. 流動資産						
(1)現金預金	55,071	1.5	67,902	1.9	12,831	23.3
(2)未収金	788	0.0	1,770	0.0	982	124.6
流動資産合計	55,859	1.5	69,672	1.9	13,813	24.7
資産合計	3,628,631	100.0	3,581,741	100.0	▲46,890	▲1.3

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位：百万円；%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,228,550	66.7	2,212,183	67.0	▲16,367	▲0.7
②教育	225,062	6.7	220,411	6.7	▲4,651	▲2.1
③福祉	7,270	0.2	6,925	0.2	▲345	▲4.7
④環境衛生	55,375	1.7	59,617	1.8	4,242	7.7
⑤産業振興	702,900	21.0	681,204	20.6	▲21,696	▲3.1
⑥警察	50,863	1.5	49,230	1.5	▲1,633	▲3.2
⑦総務	73,236	2.2	72,057	2.2	▲1,179	▲1.6
有形固定資産合計	3,343,256	100.0	3,301,627	100.0	▲41,629	▲1.2

一方、「負債合計」額は1兆5,515億円で、前年度に比べ86億円、率にして0.5%の減となっている。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少したこと、県債の新規発行の抑制による地方債残高の減少等によるものである。

なお、「未払金」は、(社)青い森農林振興公社が民事再生手続きの申立を行ったことにより、平成25年度に日本政策金融公庫への損失補償を履行する必要があるため増加しているが、「損失補償等引当金」は、当該公社の損失補償を履行するので引当金としては減少することとなり、両者の増減により「負債合計」への影響はほとんど無い。

(単位：百万円；%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債	1,240,456	34.2	1,238,929	34.6	▲1,527	▲0.1
(2)長期未払金	11,687	0.3	8,557	0.2	▲3,130	▲26.8
(3)退職手当引当金	167,883	4.6	164,820	4.6	▲3,063	▲1.8
(4)損失補償等引当金	13,193	0.4	597	0.0	▲12,596	▲95.5
固定負債合計	1,433,219	39.5	1,412,903	39.4	▲20,316	▲1.4
2. 流動負債						
(1)翌年度支払予定地方債	96,196	2.6	96,277	2.7	81	0.1
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)未払金	3,457	0.1	16,133	0.5	12,676	366.7
(4)翌年度支払予定退職手当	17,855	0.5	17,323	0.5	▲532	▲3.0
(5)賞与引当金	9,365	0.3	8,935	0.2	▲430	▲4.6
流動負債合計	126,873	3.5	138,668	3.9	11,795	9.3
負債合計	1,560,092	43.0	1,551,571	43.3	▲8,521	▲0.5

I 普通会計財務4表

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆302億円で、前年度に比べて383億円、率にして1.9%の減となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。（主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。）

(単位：百万円；%)

	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,036,194	28.6	1,029,065	28.7	▲7,129	▲0.7
2. 公共資産等整備一般財源等	1,746,377	48.1	1,729,126	48.3	▲17,251	▲1.0
3. その他一般財源等	▲689,843	▲19.0	▲704,346	▲19.7	▲14,503	2.1
4. 資産評価差額	▲24,189	▲0.7	▲23,675	▲0.6	514	▲2.1
純資産合計	2,068,539	57.0	2,030,170	56.7	▲38,369	▲1.9
負債・純資産合計	3,628,631	100.0	3,581,741	100.0	▲46,890	▲1.3

(2) 社会資本負担比率（社会資本形成の世代間負担比率）

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が減少しているのは、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる地方債の発行により1.9%減少し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.3%減少したことにより、分母・分子とも減少していること等による。

(単位：百万円、%)

項目	H24.3.31現在	H25.3.31現在	増減率
公共資産残高 (a)	3,347,780	3,305,205	▲ 1.3
純資産合計 (b)	2,068,539	2,030,170	▲ 1.9
社会資本負担比率(b/a)	61.8	61.4	▲ 0.6

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が増加しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により 1.3%減少したものの、分母となる収入が国庫補助金の減等により分子の減少以上の 6.8%減少したことによるものである。

(単位:百万円、%)

項目	H24.3.31現在	H25.3.31現在	増減率
収入合計 (a)	786,232	732,880	▲ 6.8
資産合計 (b)	3,628,631	3,581,741	▲ 1.3
歳入額対資産比率(b/a)	4.62	4.89	5.8

2-1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1) 人件費	152,951	27.6%	4,536	104,122	3,657	3,557	9,303
	(2) 退職手当引当金繰入等	14,688	2.7%	730	10,101	504	308	1,073
	(3) 賞与引当金繰入額	8,933	1.6%	254	6,323	195	201	519
	小計	176,572	31.9%	5,520	120,546	4,356	4,066	10,895
2	(1) 物件費	26,532	4.7%	2,075	6,416	2,158	2,162	5,542
	(2) 維持補修費	13,163	2.4%	8,333	273	3	10	48
	(3) 減価償却費	122,915	22.2%	58,111	6,621	630	2,909	47,440
	小計	162,610	29.3%	68,519	13,310	2,791	5,081	53,030
3	(1) 社会保障給付	18,824	3.4%		355	16,769	1,700	
	(2) 補助金等	118,848	21.5%	408	9,421	67,902	2,263	13,905
	(3) 他会計等への支出額	5,737	1.0%	2,277	0	0	3,426	34
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	46,973	8.5%	11,422	2,737	2,928	4,715	5,084
	小計	190,382	34.4%	14,107	12,513	87,599	12,104	19,023
4	(1) 支払利息	18,925	3.4%					
	(2) 回収不能見込計上額	5,459	1.0%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					
	小計	24,384	4.4%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		553,948		88,146	146,369	94,746	21,251	82,948
(構成比率)				15.9%	26.4%	17.1%	3.8%	15.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,075		1,599	185	1,142	621	231
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,005		1,185	1	411	15	2,470
経常収益合計 (b + c) d	16,080		2,784	186	1,553	636	2,701
d/a	2.9%		3.2%	0.1%	1.6%	3.0%	3.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	537,868		85,362	146,183	93,193	20,615	80,247

I 普通会計財務書類4表

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
19,916	6,964	896			0		(1) 人件費
1,302	663	7			0		(2) 退職手当引当金繰入等
1,047	383	11			0		(3) 賞与引当金繰入額
22,265	8,010	914			0		小 計
3,883	4,175	118			3		(1) 物件費
609	3,887	0					(2) 維持補修費
3,796	3,408	0					(3) 減価償却費
8,288	11,470	118	0		3		小 計
							(1) 社会保障給付
187	9,215	185			15,362		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
0	20,087	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
187	29,302	185			15,362		小 計
			18,925				(1) 支払利息
				5,459			(2) 回収不能見込計上額
							(3) その他行政コスト
0	0	0	18,925	5,459	0		小 計
30,740	48,782	1,217	18,925	5,459	15,365		経 常 行 政 コ ス ト a
5.6%	8.8%	0.2%	3.4%	1.0%	2.8%		(構 成 比 率)

							一般財源 振替額	
1,282	3,683	0	0		0	1,332	使 用 料 ・ 手 数 料 b	
0	53	0	0		0	1,870	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	
1,282	3,736	0	0		0	3,202	経 常 収 益 合 計 (b + c) d	
4.2%	7.7%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a	
29,458	45,046	1,217	18,925	5,459	15,365	△ 3,202	(差引)純経常行政コスト a-d	

〈行政コスト計算書作成手法〉

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2-2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,368,246 人

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興
1	(1) 人件費	111,785	27.6%	3,315	76,099	2,672	2,599	6,799
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,735	2.7%	533	7,383	368	225	784
	(3) 賞与引当金繰入額	6,529	1.6%	186	4,621	143	147	379
	小 計	129,049	31.9%	4,034	88,103	3,183	2,971	7,962
2	(1) 物件費	19,391	4.7%	1,516	4,689	1,577	1,580	4,050
	(2) 維持補修費	9,620	2.4%	6,090	200	2	7	35
	(3) 減価償却費	89,833	22.2%	42,471	4,839	460	2,126	34,672
	小 計	118,844	29.3%	50,077	9,728	2,039	3,713	38,757
3	(1) 社会保障給付	13,759	3.4%		260	12,256	1,243	
	(2) 補助金等	86,860	21.5%	298	6,885	49,627	1,654	10,163
	(3) 他会計等への支出額	4,193	1.0%	1,664	0	0	2,504	25
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	34,330	8.5%	8,348	2,000	2,140	3,446	3,715
	小 計	139,142	34.4%	10,310	9,145	64,023	8,847	13,903
4	(1) 支払利息	13,831	3.4%					
	(2) 回収不能見込計上額	3,990	1.0%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	17,821	4.4%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		404,856		64,421	106,976	69,245	15,531	60,622
(構 成 比 率)				15.9%	26.4%	17.1%	3.8%	15.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	7,363		1,168	135	834	454	169
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,387		866	0	300	11	1,805
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	11,750		2,034	135	1,134	465	1,974
d/a	2.9%		3.2%	0.1%	1.6%	3.0%	3.3%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	393,106		62,387	106,841	68,111	15,066	58,648

(単位：円)

【経常行政コスト】

警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
14,556	5,090	655			0		(1) 人件費
952	485	5			0		(2) 退職手当引当金繰入等
765	280	8			0		(3) 賞与引当金繰入額
16,273	5,855	668			0		小計
2,838	3,052	87			2		(1) 物件費
445	2,841	0					(2) 維持補修費
2,774	2,491	0					(3) 減価償却費
6,057	8,384	87	0		2		小計
							(1) 社会保障給付
136	6,735	135			11,227		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
0	14,681	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
136	21,416	135			11,227		小計
			13,831				(1) 支払利息
				3,990			(2) 回収不能見込計上額
0	0	0			0		(3) その他行政コスト
0	0	0	13,831	3,990	0		小計
22,466	35,655	890	13,831	3,990	11,229		経常行政コスト a
5.6%	8.8%	0.2%	3.4%	1.0%	2.8%		(構成比率)

						一般財源 振替額	【経常収益】
937	2,692	0	0		0	974	使用料・手数料 b
0	38	0	0		0	1,367	分担金・負担金・寄附金 c
937	2,730	0	0		0	2,341	経常収益合計 (b + c) d
4.2%	7.7%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a
21,529	32,925	890	13,831	3,990	11,229	△ 2,341	(差引)純経常行政コスト a-d

2-3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	158,777	27.5	152,951	27.6	▲5,826	▲3.7
(2)退職手当引当金繰入等	16,933	2.9	14,688	2.7	▲2,245	▲13.3
(3)賞与引当金繰入額	9,365	1.6	8,933	1.6	▲432	▲4.6
人に係るもの計	185,075	32.0	176,572	31.9	▲8,503	▲4.6
(1)物件費	29,726	5.2	26,532	4.7	▲3,194	▲10.7
(2)維持補修費	12,523	2.2	13,163	2.4	640	5.1
(3)減価償却費	122,755	21.3	122,915	22.2	160	0.1
物に係るもの計	165,004	28.7	162,610	29.3	▲2,394	▲1.5
(1)社会保障給付	20,286	3.5	18,824	3.4	▲1,462	▲7.2
(2)補助金等	122,307	21.2	118,848	21.5	▲3,459	▲2.8
(3)他会計等への支出額	6,798	1.2	5,737	1.0	▲1,061	▲15.6
(4)他団体への公共資産整備補助金等	51,088	8.9	46,973	8.5	▲4,115	▲8.1
移転支的なもの計	200,479	34.8	190,382	34.4	▲10,097	▲5.0
(1)支払利息	19,720	3.4	18,925	3.4	▲795	▲4.0
(2)回収不能見込計上額	6,546	1.1	5,459	1.0	▲1,087	▲16.6
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	26,266	4.5	24,384	4.4	▲1,882	▲7.2
経常行政コスト	576,824	100.0	553,948	100.0	▲22,876	▲4.0
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	9,847		10,075		228	2.3
(2)分担金・負担金・寄附金	5,271		6,005		734	13.9
経常収益合計	15,118		16,080		962	6.4
(差引) 純経常行政コスト	561,706		537,868		▲23,838	▲4.2

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	85,603	14.9	88,146	15.9	2,543	3.0
教育	150,814	26.2	146,369	26.4	▲4,445	▲2.9
福祉	95,784	16.6	94,749	17.1	▲1,035	▲1.1
環境衛生	23,009	4.0	21,251	3.8	▲1,758	▲7.6
産業振興	98,686	17.1	82,948	15.0	▲15,738	▲15.9
警察	32,779	5.7	30,740	5.6	▲2,039	▲6.2
総務	47,379	8.2	48,782	8.8	1,403	3.0
議会	1,360	0.2	1,217	0.2	▲143	▲10.5
支払利息	19,720	3.4	18,925	3.4	▲795	▲4.0
回収不能見込計上額	6,546	1.1	5,459	1.0	▲1,087	▲16.6
その他行政コスト	15,144	2.6	15,365	2.8	221	1.5
経常行政コスト	576,824	100.0	553,951	100.0	▲22,873	▲4.0

2-4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成24年度における「**経常行政コスト**」の総額は5,539億円で、前年度に比べ229億円、率にして4.0%の減、「**経常収益**」は161億円で、前年度に比べ10億円、率にして6.4%の増となっていることから、両者の差である「**純経常行政コスト**」は5,378億円となり、前年度に比べ239億円、率にして4.2%の減となっている。

これは、経常行政コストが減少し、経常収益が増加したことにより、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ減少したことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「**人に係るもの**」は1,766億円で前年度に比べ85億円減少している。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものである。

「**物に係るもの**」は1,626億円で前年度に比べ24億円減少している。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底していることや、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業が減となったこと等によるものである。

「**移転支出的なもの**」は1,903億円で前年度に比べ101億円減少している。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業や、平成23年度に集中的に対応した東日本大震災に係る復旧・復興事業の「他団体への公共資産整備補助金等」が減少していること等によるものである。

「**その他**」のうち、「**回収不能見込計上額**」は、55億円が計上されているが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増加していること等によるものである。

「**経常収益**」は161億円で前年度に比べ10億円増加している。これは、青い森鉄道に係る線路・施設使用料や、八戸港国直轄事業に係る市町村負担金の増加等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」が河川海岸国直轄事業負担金、港湾国直轄事業負担金の増等により25億円の増、次いで「総務」が北海道新幹線建設負担金の増等により14億円の増となっている。

一方、「産業振興」が中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費、ふるさと雇用再生特別基金事業費及び緊急雇用基金事業費の減等により157億円の減となっている。

3-1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,068,539	1,036,194	1,746,377	△ 689,843	△ 24,189
純経常行政コスト	△ 537,868			△ 537,868	
一般財源					
地方税	136,044			136,044	
地方交付税	238,892			238,892	
その他行政コスト充当財源	37,523			37,523	
補助金等受入	123,762	45,286		78,476	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 18,869			△ 18,869	
公共資産除売却損益	△ 1,794			△ 1,794	
投資損失	63			63	
貸付金債務免除等	△ 16,254			△ 16,254	
損失補償等引当金繰入	12,596			12,596	
未払金増減	△ 13,003			△ 13,003	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,424	△ 26,424	
公共資産処分による財源増			△ 1,794	1,794	
貸付金・出資金等への財源投入			△ 5,366	5,366	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,975	△ 6,855	18,830	
減価償却による財源増		△ 40,440	△ 82,475	122,915	
地方債償還に伴う財源振替			52,815	△ 52,815	
資産評価替えによる変動額	514				514
無償受贈資産受入					
その他	25			25	
期末純資産残高	2,030,170	1,029,065	1,729,126	△ 704,346	△ 23,675

〈純資産変動計算書作成手法〉

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成 24 年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

(2) 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3-2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成25年3月31日現在の「純資産」は2兆302億円で、前年度に比べ383億円の減となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,378億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,125億円の増、「補助金等受入」で1,238億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損、(社)青い森農林振興公社の民事再生手続きの申立に伴う債権放棄や損失補償の履行予定に伴う未払金の増等の「臨時損益」により373億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか5億円の増となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成24年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成24年度末ではマイナス7,034億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が前年度に比べ145億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
 - ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること
- 等によるものである。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替え及び(地独)産業技術支援センターへ財産を出資したことによる評価替えにより、5億円の減となっている。

3-3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H24. 3. 31現在 A	H25. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,080,283	2,068,539	▲11,744	▲0.6
純経常行政コスト ①	▲561,706	▲537,868	23,838	▲4.2
一般財源 ②	419,613	412,459	▲7,154	▲1.7
地方税	131,300	136,044	4,744	3.6
地方交付税	250,280	238,892	▲11,388	▲4.6
その他行政コスト充当財源	38,033	37,523	▲510	▲1.3
補助金等受入 ③	138,497	123,762	▲14,735	▲10.6
臨時損益	▲5,857	▲37,261	▲31,404	536.2
災害復旧事業費	▲8,324	▲18,869	▲10,545	126.7
公共資産除売却損益	▲848	▲1,794	▲946	111.6
投資損失	▲35	63	98	▲280.0
貸付金債務免除等	▲146	▲16,254	▲16,108	11,032.9
損失補償等引当金繰入	3,496	12,596	9,100	260.3
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	▲13,003	▲13,003	皆増
資産評価替えによる変動額	▲1,311	514	1,825	▲139.2
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	▲980	25	1,005	▲102.6
期末純資産残高	2,068,539	2,030,170	▲38,369	▲1.9
純資産期中増減	▲11,744	▲38,369	▲26,625	226.7

一般財源②+補助金等受入③	I	558,110	536,221	▲21,889	▲3.9
純経常行政コスト①+一般財源②+補助金等受入③	II	▲3,596	▲1,647	1,949	▲54.2
行政コスト対税収等比率	①/I	100.6	100.3	▲0.3	

(1) 行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成 24 年度ではマイナス 16 億円、前年度に比較して 19 億円の増となっており、その結果、比率は 100.6 ポイントから 100.3 ポイントへ改善している。これは、「純経常行政コスト」が減となったことによるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」はマイナス 373 億円であり、前年度に比較して 314 億円の減となっている。これは、「未払金増減」が（社）青い森農林振興公社の民事再生手続きの申立に伴う損失補償の履行予定により 130 億円の増となったことや「災害復旧事業費」に対する支払いが 105 億円の増となったこと等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、プラス 5 億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上している。

これらの結果、平成 24 年度の純資産の期中増減はマイナス 384 億円となっている。純資産が減少しているということは、平成 24 年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示している。

4-1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	178,006
物件費	26,532
社会保障給付	18,825
補助金等	118,848
支払利息	18,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,331
その他支出	32,103
支出合計	395,572
地方税	135,906
地方交付税	238,891
国庫補助金等	74,830
使用料・手数料	9,238
分担金・負担金・寄附金	2,278
諸収入	8,137
地方債発行額	48,262
基金取崩額	15,934
その他収入	20,708
収入合計	554,184
経常的収支額	158,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,313
公共資産整備補助金等支出	46,943
他会計等への建設費充当財源繰出支出	747
支出合計	132,003
国庫補助金等	36,996
地方債発行額	46,255
基金取崩額	2,237
その他収入	4,350
収入合計	89,838
公共資産整備収支額	△ 42,165

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	59
貸付金	51,576
基金積立額	17,859
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,679
地方債償還額	107,146
長期未払金支払支出	3,486
支出合計	182,806
国庫補助金等	11,936
貸付金回収額	53,158
基金取崩額	21
地方債発行額	86
公共資産等売却収入	1,735
その他収入	1,248
収入合計	68,184
投資・財務的収支額	△ 114,622

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,825
期首歳計現金残高	21,700
期末歳計現金残高	23,525

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は49百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	712,206
地方債発行額	△ 94,603
財政調整基金等取崩額	△ 1,191
支出総額	△ 709,355
地方債償還額	126,067
財政調整基金等積立額	1,099
基礎的財政収支	34,223

〈資金収支計算書作成方法〉

1 経常的収支の部

(1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）
ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。

(2) 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

(3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

(4) その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。

(5) 地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上。

(6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上。

(7) その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部

(1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

(2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。

(3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。
ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。
また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費又は他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部**(1) 投資及び出資金、貸付金**

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4-2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成24年度における資金収支の状況は、収入が7,122億円、支出が7,104億円となっており、歳計現金は18億円の増となっている。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,359億円、地方交付税の2,389億円等により、5,542億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,780億円、補助金等の1,188億円等により3,956億円となっており、経常的収支は1,586億円の収支余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の463億円、国庫補助金等の370億円等により898億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の843億円、公共資産整備補助金等支出の469億円等により1,320億円となっており、公共資産整備収支は422億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の532億円、国庫補助金等の119億円等により682億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,071億円、貸付金の516億円等により1,828億円となっており、投資・財務的収支は1,146億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4-3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H24. 3. 31現在 A	H25. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	184,690	178,006	▲6,684	▲3.6
物件費	29,726	26,532	▲3,194	▲10.7
社会保障給付	20,286	18,825	▲1,461	▲7.2
補助金等	122,307	118,848	▲3,459	▲2.8
支払利息	19,720	18,927	▲793	▲4.0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,493	2,331	▲162	▲6.5
その他支出	20,984	32,103	11,119	53.0
経常的支出計	400,206	395,572	▲4,634	▲1.2
地方税	131,209	135,906	4,697	3.6
地方交付税	250,280	238,891	▲11,389	▲4.6
国庫補助金等	78,536	74,830	▲3,706	▲4.7
使用料・手数料	9,014	9,238	224	2.5
分担金・負担金・寄附金	1,664	2,278	614	36.9
諸収入	8,500	8,137	▲363	▲4.3
地方債発行額	49,168	48,262	▲906	▲1.8
基金取崩額	27,802	15,934	▲11,868	▲42.7
その他収入	21,097	20,708	▲389	▲1.8
経常的収入計	577,270	554,184	▲23,086	▲4.0
経常的収支額	177,064	158,612	▲18,452	▲10.4
公共資産整備支出	86,828	84,313	▲2,515	▲2.9
公共資産整備補助金等支出	50,899	46,943	▲3,956	▲7.8
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,079	747	▲332	▲30.8
公共資産整備支出計	138,806	132,003	▲6,803	▲4.9
国庫補助金等	36,546	36,996	450	1.2
地方債発行額	45,093	46,255	1,162	2.6
基金取崩額	5,872	2,237	▲3,635	▲61.9
その他収入	4,353	4,350	▲3	▲0.1
公共資産整備収入計	91,864	89,838	▲2,026	▲2.2
公共資産整備収支額	▲46,942	▲42,165	4,777	▲10.2
投資及び出資金	1,134	59	▲1,075	▲94.8
貸付金	75,045	51,576	▲23,469	▲31.3
基金積立額	40,160	17,859	▲22,301	▲55.5
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,227	2,679	▲548	▲17.0
地方債償還額	102,480	107,146	4,666	4.6
長期未払金支払支出	4,733	3,486	▲1,247	▲26.3
投資・財務的支出計	226,780	182,806	▲43,974	▲19.4
国庫補助金等	23,415	11,936	▲11,479	▲49.0
貸付金回収額	72,999	53,158	▲19,841	▲27.2
基金取崩額	186	21	▲165	▲88.7
地方債発行額	4,104	86	▲4,018	▲97.9
公共資産等売却収入	715	1,735	1,020	142.7
その他収入	1,245	1,248	3	0.2
投資・財務的収入計	102,664	68,184	▲34,480	▲33.6
投資・財務的収支額	▲124,116	▲114,622	9,494	▲7.6
支出計	765,792	710,381	▲55,411	▲7.2
収入計	771,798	712,206	▲59,592	▲7.7
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	6,006	1,825	▲4,181	▲69.6
期首歳計現金残高	15,694	21,700	6,006	38.3
期末歳計現金残高	21,700	23,525	1,825	8.4

平成24年度の当期収支は18億円であり、経常的収支が185億円の減となった一方で、公共資産整備収支が48億円の増、投資・財務的収支が95億円の増となったことにより、前年度に比較して42億円の減となっている。

II 連結財務書類 4 表

〈連結財務書類4表作成手法〉

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が1/4以上を出資する公社等。

ただし、県が1/4以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,964,740	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地保有合理化事業等
	(社)青い森農林振興公社	200	50.0%	分収造林事業
	(財)青森県育英奨学学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	513,360	36.0%	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※24年度連結対象外：2団体

青森県住宅供給公社（年度内清算終了）

社団法人青森県水産振興会（年度内解散）

※24年度連結対象：1団体

（公社）あおり農林業支援センター（（社）青い森農林振興公社から分収造林事業以外を移行）

※24年度公益法人化：1団体

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会（旧財団法人むつ小川原漁業操業安全協会）

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 24 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

平成 24 年度経営状況説明書及び平成 24 年度決算付属書類等。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

(1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。

(2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益(県からの受託事業等)などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成 24 年度の収支に係る(1)～(3)の項目について相殺。

1-1 連結貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,331,281	①普通会計地方債	1,238,929
②教育	229,122	②公営事業地方債	25,572
③福祉	6,925	地方公共団体計	1,264,501
④環境衛生	82,966	(2) 関係団体	
⑤産業振興	699,104	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	49,230	②地方三公社長期借入金	10,195
⑦総務	72,762	③第三セクター等長期借入金	14,377
⑧収益事業	0	関係団体計	24,572
⑨その他	392	(3) 長期未払金	8,595
有形固定資産計	3,471,782	(4) 引当金	179,295
(2) 無形固定資産	218	(うち退職手当等引当金)	172,676
(3) 売却可能資産	3,579	(うちその他の引当金)	6,619
公共資産合計	3,475,579	(5) その他	5,275
2 投資等		固定負債合計	1,482,238
(1) 投資及び出資金	36,570	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,550	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	122,000	①地方公共団体	99,502
(4) 長期延滞債権	35,054	②関係団体	2,571
(5) その他	1,482	翌年度償還予定額計	102,073
(6) 回収不能見込額	△ 48,702	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,852
投資等合計	163,954	(3) 未払金	22,543
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,077
(1) 資金	95,789	(5) 賞与引当金	9,846
(2) 未収金	12,491	(6) その他	1,862
(3) 販売用不動産	5,528	流動負債合計	160,253
(4) その他	2,649	負債合計	1,642,491
(5) 回収不能見込額	△ 5,683	純資産合計	2,108,444
流動資産合計	110,774	負債及び純資産合計	3,750,935
4 繰延勘定	628		
資産合計	3,750,935		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,409 百万円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	24,659 百万円 12,000 百万円)
③その他	23,217 百万円

1-2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,581,741	146,320	106,294	3,834,355	3,750,935	1.05倍
(うち公共資産)	(3,305,205)	(130,139)	(40,235)	(3,475,579)	(3,475,579)	(1.05倍)
負債合計	1,551,571	42,464	96,334	1,690,369	1,642,491	1.06倍
(うち地方債等)	(1,335,206)	(28,797)	(68,615)	(1,432,618)	(1,391,146)	(1.04倍)
純資産合計	2,030,170	103,857	9,959	2,143,986	2,108,444	1.04倍

- ① 連結の資産合計額は3兆7,509億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.05倍となっている。うち、公共資産は3兆4,756億円で、連単比率は1.05倍となっている。
- ② 一方、連結の負債合計は1兆6,425億円となり、連単比率は1.06倍となっている。うち、地方債等は1兆3,911億円で、連単比率は1.04倍となっている。
- ③ 資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2兆1,084億円となり、連単比率は1.04倍となっている。

(2) 社会資本負担比率(社会資本形成の世代間負担比率)

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,305,205	130,139	40,235	3,475,579	3,475,579
純資産合計	2,030,170	103,857	9,959	2,143,986	2,108,444
社会資本負担比率	61.4	79.8	24.8	61.7	60.7

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会 計	第三セクター 等	計	個別会計間の 調整後の 純計	連単比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,212,183	99,788	19,310	2,331,281	2,331,281	1.05	67.2
②教育	220,411	0	8,711	229,122	229,122	1.04	6.6
③福祉	6,925	0	0	6,925	6,925	1.00	0.2
④環境衛生	59,617	23,349	0	82,966	82,966	1.39	2.4
⑤産業振興	681,204	6,970	10,930	699,104	699,104	1.03	20.1
⑥警察	49,230	0	0	49,230	49,230	1.00	1.4
⑦総務	72,057	0	705	72,762	72,762	1.01	2.1
⑧その他		0	392	392	392	0.00	0.0
有形固定資産計	3,301,627	130,107	40,048	3,471,782	3,471,782	1.05	100.0

1-3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,351,128	61.3	2,331,281	62.2	▲19,847	▲0.8
②教育	233,988	6.1	229,122	6.1	▲4,866	▲2.1
③福祉	7,270	0.2	6,925	0.2	▲345	▲4.7
④環境衛生	78,192	2.0	82,966	2.2	4,774	6.1
⑤産業振興	755,813	19.7	699,104	18.6	▲56,709	▲7.5
⑥警察	50,863	1.3	49,230	1.3	▲1,633	▲3.2
⑦総務	74,336	2.0	72,762	2.0	▲1,574	▲2.1
⑧その他	418	0.0	392	0.0	▲26	▲6.2
有形固定資産合計	3,552,008	92.6	3,471,782	92.6	▲80,226	▲2.3
(2)無形固定資産	240	0.0	218	0.0	▲22	▲9.2
(3)売却可能資産	4,524	0.1	3,579	0.1	▲945	▲20.9
公共資産合計	3,556,772	92.7	3,475,579	92.7	▲81,193	▲2.3
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	37,078	1.0	36,570	1.0	▲508	▲1.4
(2)貸付金	21,249	0.5	17,550	0.5	▲3,699	▲17.4
(3)基金等	120,303	3.1	122,000	3.3	1,697	1.4
(4)長期延滞債権	28,805	0.8	35,054	0.9	6,249	21.7
(5)その他	688	0.0	1,482	0.0	794	115.4
(6)回収不能見込額	▲26,224	▲0.7	▲48,702	▲1.3	▲22,478	85.7
投資等合計	181,899	4.7	163,954	4.4	▲17,945	▲9.9
3. 流動資産						
(1)資金	83,003	2.2	95,789	2.6	12,786	15.4
(2)未収金	12,899	0.3	12,491	0.3	▲408	▲3.2
(3)販売用不動産	5,582	0.2	5,528	0.1	▲54	▲1.0
(4)その他	3,312	0.1	2,649	0.1	▲663	▲20.0
(5)回収不能見込額	▲7,417	▲0.2	▲5,683	▲0.2	1,734	▲23.4
流動資産合計	97,379	2.6	110,774	2.9	13,395	13.8
4. 繰延勘定	828	0.0	628	0.0	▲200	▲24.2
資産合計	3,836,878	100.0	3,750,935	100.0	▲85,943	▲2.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債及び公営事業債	1,268,053	33.0	1,264,501	33.7	▲3,552	▲0.3
(2)地方三公社、第三セクター等長期借入金	26,369	0.7	24,572	0.7	▲1,797	▲6.8
(3)長期未払金	11,768	0.3	8,595	0.2	▲3,173	▲27.0
(4)退職手当引当金	175,626	4.6	172,676	4.6	▲2,950	▲1.7
(5)その他引当金	6,383	0.2	6,619	0.2	236	3.7
(6)その他	5,614	0.1	5,275	0.1	▲339	▲6.0
固定負債合計	1,493,813	38.9	1,482,238	39.5	▲11,575	▲0.8
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	102,266	2.7	102,073	2.7	▲193	▲0.2
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	5,940	0.1	5,852	0.2	▲88	▲1.5
(3)未払金	10,202	0.3	22,543	0.6	12,341	121.0
(4)翌年度支払予定退職手当	18,611	0.5	18,077	0.5	▲534	▲2.9
(5)賞与引当金	10,299	0.3	9,846	0.3	▲453	▲4.4
(6)その他	2,056	0.0	1,862	0.0	▲194	▲9.4
流動負債合計	149,374	3.9	160,253	4.3	10,879	7.3
負債合計	1,643,187	42.8	1,642,491	43.8	▲696	0.0
純資産合計	2,193,624	57.2	2,108,444	56.2	▲85,180	▲3.9
負債・純資産合計	3,836,811	100.0	3,750,935	100.0	▲85,876	▲2.2

1-4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減（B-A）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	208,992	5.4	170,374	4.5	▲38,618	▲18.5
2. 投資等	36,468	1.0	40,166	1.1	3,698	10.1
3. 流動資産	41,565	1.1	41,445	1.1	▲120	▲0.3
4. 繰延勘定	761	0.0	629	0.0	▲132	▲17.3
資産合計	287,786	7.5	252,614	6.7	▲35,172	▲12.2
【負債の部】						
1. 固定負債	117,620	3.1	116,739	3.1	▲881	▲0.7
2. 流動負債	22,674	0.6	22,059	0.6	▲615	▲2.7
負債合計	140,294	3.7	138,798	3.7	▲1,496	▲1.1
【純資産の部】						
純資産合計	147,492	3.7	113,816	3.0	▲33,676	▲22.8
負債・純資産合計	287,786	7.5	252,614	6.7	▲35,172	▲12.2

(1) 資産の状況

平成25年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,526億円と平成24年3月31日現在の2,878億円に比べ352億円、率にして12.2%の減となっている。

これは、公共資産（有形固定資産）について、(社)青い森農林振興公社において分収造林事業の県への移管に当たり森林資産を時価により評価した結果、資産価値が大幅に減少したこと等によるものである。

(2) 負債の状況

平成25年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,388億円と平成24年3月31日現在の1,403億円に比べ15億円、率にして1.1%の減となっている。

これは、(財)青森県フェリー埠頭公社において、公益法人への移行に伴う会計処理基準の変更により、これまでの修繕引当金及び災害復旧引当金を収益計上したこと等によるものである。

2-1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	169,602	28.1%	6,226	105,097	3,657	12,547
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,680	2.6%	865	10,110	504	1,021
	(3)賞与引当金繰入額	9,846	1.6%	340	6,386	195	634
	小 計	195,128	32.3%	7,431	121,593	4,356	14,202
2	(1)物件費	42,254	7.0%	1,924	6,896	2,158	11,763
	(2)維持補修費	19,120	3.2%	11,235	340	3	728
	(3)減価償却費	130,290	21.5%	63,670	6,743	630	3,734
	小 計	191,664	31.7%	76,829	13,979	2,791	16,225
3	(1)社会保障給付	18,824	3.1%		355	16,769	1,700
	(2)補助金等	118,557	19.6%	1,382	7,592	67,902	2,252
	(3)他会計等への支出額	1,166	0.2%	0	0	0	1,166
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	46,863	7.8%	11,312	2,737	2,928	4,715
	小 計	185,410	30.7%	12,694	10,684	87,599	9,833
4	(1)支払利息	20,074	3.3%				
	(2)回収不能見込計上額	5,627	0.9%				
	(3)その他行政コスト	6,434	1.1%	496	51	0	27
	小 計	32,135	5.3%	496	51	0	27
経 常 行 政 コ ス ト a	604,337		97,450	146,307	94,746	40,287	
(構 成 比 率)			16.1%	24.2%	15.7%	6.7%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	10,033		1,599	185	1,142	621
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,974		1,554	2	411	15
3 保 険 料	0					
4 事 業 収 益	40,570		7,996	612	0	20,066
5 その他特定行政サービス収入	8,238		642	60	0	211
経 常 収 益 合 計 b	66,815		11,791	859	1,553	20,913
b/a	11.1%		12.1%	0.6%	1.6%	51.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	537,522		85,659	145,448	93,193	19,374

Ⅱ 普通会計財務書類 4 表

(単位: 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
13,459	19,930	7,790	896			0
1,183	1,302	688	7			0
806	1,047	427	11			0
15,448	22,279	8,905	914			0
9,317	3,893	6,182	118			3
2,310	609	3,895	0			0
48,265	3,796	3,452	0			0
59,892	8,298	13,529	118			3
14,416	187	9,279	185			15,362
0	0	0	0			0
5,084	0	20,087	0			0
19,500	187	29,366	185			15,362
				20,074		
					5,627	
4,918	0	942	0	0	0	0
4,918	0	942	0	20,074	5,627	0
99,758	30,764	52,742	1,217	20,074	5,627	15,365
16.5%	5.1%	8.7%	0.2%	3.3%	0.9%	2.6%

							一般財源 振替額
189	1,282	3,683	0	0		0	1,332
4,069	0	53	0	0		0	1,870
7,871	0	4,025	0			0	
7,286	26	13	0			0	
19,415	1,308	7,774	0	0		0	3,202
19.5%	4.3%	14.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

80,343	29,456	44,968	1,217	20,074	5,627	15,365	△ 3,202
--------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	---------

2-2 連結行政コスト計算書による財務分析

○普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	553,948	28,808	38,271	621,027	604,337	1.09倍
(うち減価償却費)	(122,915)	(5,366)	(2,009)	(130,290)	(130,290)	(1.06倍)
経常収益 b	16,080	28,796	37,772	82,648	66,815	4.16倍
純経常行政コスト(a-b)	537,868	12	499	538,379	537,522	0.999倍

- ① 連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは5億円となっている。主な要因は、下水道事業の26億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものである。
- ② 連結の経常行政コストは、6,043億円となり、普通会計の1.09倍となっている。
- ③ 一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、668億円で普通会計の4.16倍となっている。
- ④ 連結の純経常行政コストは、5,375億円となり、普通会計を3億円下回っている。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものである。

II 普通会計財務書類4表

2-3 連結行政コスト計算書の経年変化
(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	175,491	28.0	169,602	28.1	▲5,889	▲3.4
(2)退職手当引当金繰入等	17,604	2.8	15,680	2.6	▲1,924	▲10.9
(3)賞与引当金繰入額	10,299	1.6	9,846	1.6	▲453	▲4.4
人に係るもの計	203,394	32.4	195,128	32.3	▲8,266	▲4.1
(1)物件費	45,809	7.3	42,254	7.0	▲3,555	▲7.8
(2)維持補修費	18,294	2.9	19,120	3.2	826	4.5
(3)減価償却費	130,198	20.8	130,290	21.5	92	0.1
物に係るもの計	194,301	31.0	191,664	31.7	▲2,637	▲1.4
(1)社会保障給付	20,286	3.2	18,824	3.1	▲1,462	▲7.2
(2)補助金等	121,577	19.4	118,557	19.6	▲3,020	▲2.5
(3)他会計等への支出額	1,849	0.3	1,166	0.2	▲683	▲36.9
(4)他団体への公共資産整備補助金等	51,037	8.1	46,863	7.8	▲4,174	▲8.2
移転支的なもの計	194,749	31.0	185,410	30.7	▲9,339	▲4.8
(1)支払利息	21,166	3.4	20,074	3.3	▲1,092	▲5.2
(2)回収不能見込計上額	6,781	1.1	5,627	0.9	▲1,154	▲17.0
(3)その他行政コスト	7,289	1.1	6,434	1.1	▲855	▲11.7
その他計	35,236	5.6	32,135	5.3	▲3,101	▲8.8
経常行政コスト	627,680	100.0	604,337	100.0	▲23,343	▲3.7
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	9,793		10,033		240	2.5
(2)分担金・負担金・寄附金	6,960		7,974		1,014	14.6
(3)保険料	0		0		0	0.0
(4)事業収益	41,074		40,570		▲504	▲1.2
(5)その他特定行政サービス収入	7,971		8,238		267	3.3
経常収益合計	65,798		66,815		1,017	1.5
(差引)純経常行政コスト	561,882		537,522		▲24,360	▲4.3

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	94,611	15.1	97,450	16.1	2,839	3.0
教育	150,553	24.0	146,307	24.2	▲4,246	▲2.8
福祉	95,784	15.3	94,746	15.7	▲1,038	▲1.1
環境衛生	40,767	6.5	40,287	6.7	▲480	▲1.2
産業振興	117,124	18.6	99,758	16.5	▲17,366	▲14.8
警察	32,804	5.2	30,764	5.1	▲2,040	▲6.2
総務	51,585	8.2	52,742	8.7	1,157	2.2
議会	1,361	0.2	1,217	0.2	▲144	▲10.6
支払利息	21,166	3.4	20,074	3.3	▲1,092	▲5.2
回収不能見込計上額	6,781	1.1	5,627	0.9	▲1,154	▲17.0
その他行政コスト	15,144	2.4	15,365	2.6	221	1.5
経常行政コスト	627,680	100.0	604,337	100.0	▲23,343	▲3.7

2-4 連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減（B-A）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
1 人に係るもの	18,319	2.9	18,556	3.2	237	1.3
2 物に係るもの	34,935	5.6	34,587	5.7	▲348	▲1.0
3 移転支出的なもの	6,642	1.0	6,165	1.0	▲477	▲7.2
4 その他	8,994	1.4	7,771	1.3	▲1,223	▲13.6
経常行政コスト	68,890	10.9	67,079	11.2	▲1,811	▲2.6
経常収益	67,722		66,568		▲1,154	▲1.7
（差引）純経常行政コスト						
	1,168		511		▲657	▲56.3

(1) 経常行政コストの状況

平成25年3月31日現在の連結対象のみの経常行政コスト合計額は、671億円で平成24年3月31日現在の689億円に比べ18億円、率にして2.6%の減となっている。

これは、「人に係るもの」（退職金手当等繰入額など）が増加したものの、その他のコストについては、（社）青い森農林振興公社において、分収造林事業に要する経費等の減及びむつ小川原石油備蓄(株)における受託作業原価の減等により減少しているものである。

(2) 経常収益の状況

平成25年3月31日現在の連結対象のみの経常収益合計額は、666億円で平成24年3月31日現在の677億円に比べ11億円、率にして1.7%の減となっている。

これは、（社）青い森農林振興公社における森林整備加速化林業再生事業に係る補助金受入の減及びむつ小川原石油備蓄(株)における受託作業収入の減等によるものである。

II 普通会計財務書類 4 表

3-1 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,191,782
純経常行政コスト	△ 537,522
一般財源	
地方税	136,044
地方交付税	238,892
その他行政コスト充当財源	37,427
補助金等受入	125,029
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 18,869
公共資産除売却損益	△ 1,841
投資損益	166
貸付金債務免除等	△ 16,254
損失補償等引当金繰入	12,596
その他	△ 47,825
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	514
無償受贈資産受入	0
その他	△ 11,695
期末純資産残高	2,108,444

3-2 連結純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,068,539	102,355	43,295	2,214,189	2,191,782
純経常行政コスト	▲ 537,868	▲ 12	▲ 499	▲ 538,379	▲ 537,522
一般財源	412,459	0	0	412,459	412,363
補助金等受入	123,762	1,066	965	125,793	125,029
臨時損益	▲ 37,261	▲ 40	▲ 34,726	▲ 72,027	▲ 72,027
出資の受入	0	0	539	539	0
資産評価替えによる変動額	514	0	0	514	514
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	25	488	385	898	▲ 11,695
期末純資産残高	2,030,170	103,857	9,959	2,143,986	2,108,444
純資産期中増減	▲ 38,369	1,502	▲ 33,336	▲ 70,203	▲ 83,338

○普通会計対連結純資産変動計算書の比較

本県の平成 25 年 3 月 31 日現在の連結純資産は 2 兆 1,084 億円で、平成 24 年 3 月 31 日現在の 2 兆 1,918 億円から 833 億円の減となっている。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと、また、(社)青い森農林振興公社において、分収造林事業の県への移管に当たり森林資産を時価により評価した結果、資産価値が大幅に減少したこと等によるものである。

3-3 連結純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H24.3.31現在 A	H25.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,208,973	2,191,782	▲17,191	▲0.8
純経常行政コスト	▲561,882	▲537,522	24,360	▲4.3
一般財源	419,467	412,363	▲7,104	▲1.7
地方税	131,300	136,044	4,744	3.6
地方交付税	250,280	238,892	▲11,388	▲4.6
その他行政コスト充当財源	37,887	37,427	▲460	▲1.2
補助金等受入	139,414	125,029	▲14,385	▲10.3
臨時損益	▲6,240	▲72,027	▲65,787	1,054.3
災害復旧事業費	▲8,324	▲18,869	▲10,545	126.7
公共資産除売却損益	▲981	▲1,841	▲860	87.7
投資損益	▲49	166	215	▲438.8
貸付金債務免除等	▲146	▲16,254	▲16,108	11,032.9
損失補償等引当金繰入	3,496	12,596	9,100	260.3
国営土地改良負担計上			0	0.0
その他	▲236	▲47,825	▲47,589	20,164.8
出資の受入・新規設立	47	0	▲47	▲100.0
資産評価替えによる変動額	▲1,310	514	1,824	▲139.2
無償受贈資産受入	1	0	▲1	▲100.0
その他	▲4,846	▲11,695	▲6,849	141.3
期末純資産残高	2,193,624	2,108,444	▲85,180	▲3.9
純資産期中増減	▲15,349	▲83,338	▲67,989	443.0

3-4 連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H24.3.31現在 A	H25.3.31現在 B	増減（B-A）	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	147,648	145,650	▲1,998	▲1.4
純経常行政コスト	▲1,169	▲511	658	▲56.3
一般財源	0	0	0	0.0
補助金等受入	1,834	2,031	197	10.7
臨時損益	▲382	▲34,766	▲34,384	9,001.0
出資の受入・新規設立	1	539	538	53,800.0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0.0
無償受贈資産受入	1	0	▲1	▲100.0
その他	▲441	873	1,314	▲298.0
期末純資産残高	147,492	113,816	▲33,676	▲22.8
純資産期中増減	▲156	▲31,834	▲31,678	20,306.4

連結対象のみの平成24年度純資産期中増減マイナス318億円は、平成23年度のマイナス1億円に比べ、317億円の減となっている。

これは、「臨時損益」において、(社)青い森農林振興公社が分収造林事業の県への移管に当たり森林資産を時価により評価した結果、資産価値が大幅に減少したこと等によるものである。

4-1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	196,465
物件費	43,052
社会保障給付	18,825
補助金等	118,470
支払利息	20,081
その他支出	41,987
支出合計	438,880
地方税	135,906
地方交付税	238,892
国県補助金等	77,460
使用料・手数料	9,196
分担金・負担金・寄附金	3,882
保険料	0
事業収入	40,650
諸収入	8,559
地方債発行額	48,262
長期借入金借入額	1,129
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,967
その他収入	23,864
収入合計	603,767
経常的収支額	164,887

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,926
公共資産整備補助金等支出	46,943
地方独立行政法人公共資産整備支出	454
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	439
支出合計	135,762
国県補助金等	38,006
地方債発行額	47,454
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,237
その他収入	4,670
収入合計	92,367
公共資産整備収支額	△ 43,395

Ⅱ 普通会計財務書類4表

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	67
貸付金	50,071
基金積立額	27,476
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	110,428
長期借入金返済額	2,261
短期借入金減少額	107
収益事業純支出	0
その他支出	4,288
支出合計	194,699
国県補助金等	11,936
貸付金回収額	53,237
基金取崩額	7,446
地方債発行額	86
長期借入金借入額	542
公共資産等売却収入	1,765
収益事業純収入	0
その他収入	1,879
収入合計	76,891
投資・財務的収支額	△ 117,808
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,684
期首資金残高	47,729
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	51,413

4-2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	395,572	23,057	34,155	452,784	438,880
収入合計	554,184	25,756	38,310	618,250	603,767
経常的収支額	158,612	2,699	4,155	165,466	164,887
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	132,003	3,720	896	136,619	135,762
収入合計	89,838	3,276	0	93,114	92,367
公共資産整備収支額	△ 42,165	△ 444	△ 896	△ 43,505	△ 43,395
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	182,806	3,282	13,971	200,059	194,699
収入合計	68,184	2,807	11,099	82,090	76,891
投資・財務的収支額	△ 114,622	△ 475	△ 2,872	△ 117,969	△ 117,808
当年度資金増減額	1,825	1,780	387	3,992	3,684
期首資金残高	21,700	7,938	18,080	47,718	47,729
期末資金残高	23,525	9,718	18,467	51,710	51,413
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	710,381	30,059	49,022	789,462	769,341
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	712,206	31,839	49,409	793,454	773,025
総収支額(B-A)	1,825	1,780	387	3,992	3,684

○普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 24 年度における連結資金収支の状況は、収入が 7,730 億円、支出が 7,693 億円となっており、資金残高は 37 億円増加している。

会計別に見ると普通会計が 18 億円の増、公営事業会計が 18 億円の増、第三セクター等は 4 億円の増となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きい。

II 普通会計財務書類4表

4-3 連結資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H24.3.31現在 A	H25.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	203,239	196,465	▲6,774	▲3.3
物件費	46,383	43,052	▲3,331	▲7.2
社会保障給付	20,286	18,825	▲1,461	▲7.2
補助金等	120,680	118,470	▲2,210	▲1.8
支払利息	21,166	20,081	▲1,085	▲5.1
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
その他支出	32,506	41,987	9,481	29.2
経常的支出計	444,260	438,880	▲5,380	▲1.2
地方税	131,209	135,906	4,697	3.6
地方交付税	250,280	238,892	▲11,388	▲4.6
国県補助金等	81,924	77,460	▲4,464	▲5.4
使用料・手数料	8,960	9,196	236	2.6
分担金・負担金・寄附金	3,089	3,882	793	25.7
保険料	0	0	0	0.0
事業収入	40,951	40,650	▲301	▲0.7
諸収入	9,117	8,559	▲558	▲6.1
地方債発行額	49,168	48,262	▲906	▲1.8
長期借入金借入額	1,169	1,129	▲40	▲3.4
短期借入金増加額	135	0	▲135	▲100.0
基金取崩額	27,805	15,967	▲11,838	▲42.6
その他収入	23,719	23,864	145	0.6
経常的収入計	627,526	603,767	▲23,759	▲3.8
経常的収支額	183,266	164,887	▲18,379	▲10.0
公共資産整備支出	92,784	88,819	▲3,965	▲4.3
公共資産整備補助金等支出	50,899	46,943	▲3,956	▲7.8
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
公共資産整備支出計	143,683	135,762	▲7,921	▲5.5
国県補助金等	37,209	38,006	797	2.1
地方債発行額	47,027	47,454	427	0.9
長期借入金借入額	0	0	0	0.0
基金取崩額	5,948	2,237	▲3,711	▲62.4
その他収入	4,915	4,670	▲245	▲5.0
公共資産整備収入計	95,099	92,367	▲2,732	▲2.9
公共資産整備収支額	▲48,584	▲43,395	5,189	▲10.7
投資及び出資金	1,206	67	▲1,139	▲94.4
貸付金	73,119	50,071	▲23,048	▲31.5
基金積立額	51,255	27,476	▲23,779	▲46.4
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	106,134	110,428	4,294	4.0
地方債償還額	3,540	2,261	▲1,279	▲36.1
長期借入金返済額	214	107	▲107	▲50.0
短期借入金減少額	0	0	0	0.0
長期未払金支払支出	5,442	4,288	▲1,154	▲21.2
投資・財務的支出計	240,911	194,699	▲46,212	▲19.2
国県補助金等	23,415	11,936	▲11,479	▲49.0
貸付金回収額	71,968	53,237	▲18,731	▲26.0
基金取崩額	9,544	7,446	▲2,098	▲22.0
地方債発行額	4,104	86	▲4,018	▲97.9
長期借入金借入額	1,072	542	▲530	▲49.4
公共資産等売却収入	999	1,765	766	76.7
その他収入	1,613	1,879	266	16.5
投資・財務的収入計	112,715	76,891	▲35,824	▲31.8
投資・財務的収支額	▲128,196	▲117,808	10,388	▲8.1
支出計	828,854	769,341	▲59,513	▲7.2
収入計	835,340	773,025	▲62,315	▲7.5
当年度資金増減額	6,486	3,684	▲2,802	▲43.2
期首資金残高	43,146	47,729	4,583	10.6
期末資金残高	49,632	51,413	1,781	3.6

4-4 連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H24.3.31現在 A	H25.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
経常的支出計	60,567	57,212	▲3,355	▲5.5
経常的収入計	66,591	64,066	▲2,525	▲3.8
経常的収支額	6,024	6,854	830	13.8
公共資産整備支出計	6,006	4,616	▲1,390	▲23.1
公共資産整備収入計	4,314	3,276	▲1,038	▲24.1
公共資産整備収支額	▲1,692	▲1,340	352	▲20.8
投資・財務的支出計	21,603	17,253	▲4,350	▲20.1
投資・財務的収入計	17,321	13,906	▲3,415	▲19.7
投資・財務的収支額	▲4,282	▲3,347	935	▲21.8
支出計	88,176	79,081	▲9,095	▲10.3
収入計	88,226	81,248	▲6,978	▲7.9
当年度資金増減額	50	2,167	2,117	4,234.0
期首資金残高	27,871	26,018	▲1,853	▲6.6
期末資金残高	27,921	28,185	264	0.9

① 平成25年3月31日現在の連結対象のみの期末資金残高は、282億円で平成24年3月31日現在の279億円に比べ3億円、率にして0.9%の増となっている。

② 連結対象のみの平成24年度資金増減額22億円の増は平成23年度の1億円の増に比べ、21億円の増となっている。

これは、経常収支が病院事業の医業収益の増等により改善するとともに、投資・財務的収支が（社）青い森農林振興公社の長期借入金返済額の減等により相対的に改善したこと等によるものである。